

平成 30 年度

決算概要

第 1 期

公立大学法人 公立小松大学

1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（3月31日時点）における全ての資産、負債及び純資産を記載した本学の財政状況を表すものです。

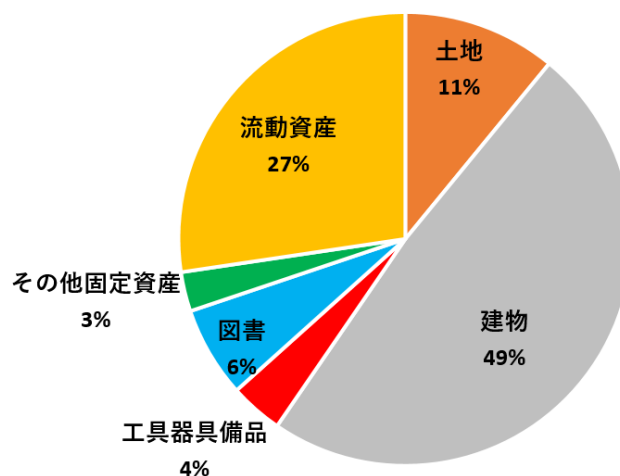
貸借対照表では、右側（貸方）で元手資金をどのような方法で集めているか（資金の調達方法）を示し、左側（借方）でどのような形で運用しているか（資金の運用形態）を示しています。

(単位：千円)

		平成30年度	前年度	前年度比			平成30年度	前年度	前年度比		
資産の部	固定資産	土地	315,290	-	-	負債の部	固定負債	資産見返負債	275,286	-	-
		建物	1,402,119	-	-			長期寄附金債務	417,543	-	-
		構築物	32,124	-	-			長期リース債務	456,265	-	-
		機械装置	3,335	-	-			その他	28,412	-	-
		工具器具備品	109,347	-	-			固定負債合計	1,177,506	-	-
		図書	186,866	-	-			流動負債	寄附金債務	214,652	-
		美術品・収蔵品	8,740	-	-		前受受託研究費等		4,062	-	-
		車両運搬具	9,133	-	-		リース債務		35,655	-	-
		建設仮勘定	2,199	-	-		未払金		89,636	-	-
		有形固定資産合計	2,069,153	-	-		預り金		16,726	-	-
	無形固定資産	ソフトウェア	25,420	-	-		その他		20,727	-	-
	その他の無形固定資産	15	-	-	流動負債合計		381,458	-	-		
	無形固定資産合計	25,435	-	-	負債合計③		1,558,964	-	-		
	投資その他の資産	50	-	-	純資産の部		資本金	1,284,350	-	-	
固定資産合計①	2,094,638	-	-	資本剰余金		59,671	-	-			
流動資産	現金及び預金	635,948	-	-		利益剰余金	0	-	-		
	未収金	136,449	-	-		(うち目的積立金)	0	-	-		
	その他	15,950	-	-		(うち当期総利益)	0	-	-		
	流動資産合計②	788,347	-	-	純資産合計④	1,324,021	-	-			
資産合計 (①+②)	2,882,985	-	-	負債純資産合計 (③+④)	2,882,985	-	-				

資産の状況 (H31.3.31)

資産 (約 28.8 億円) は、右図のように、建物が 49% と最も多く、以下、流動資産 (27%)、土地 (11%)、図書 (6%)、工具器具備品 (4%) 等となっています。



① 資産の部《28億8千3百万円》

固定資産合計 20億9千5百万円

【主な要因】

- ・小松市から出資された土地、建物
- ・リース債務に係る建物等
- ・現物寄附による工具器具備品、図書等

流動資産合計 7億8千8百万円

【主な要因】

- ・学校法人小松短期大学からの承継資金としての預金
- ・施設整備費補助金等の未収金

② 負債の部《15億5千9百万円》

固定負債合計 11億7千8百万円

【主な要因】

- ・固定資産の現物寄附による資産見返負債 ※

※公立大学法人特有の会計処理

- ・資産見返負債（貸借対照表）と資産見返負債戻入（損益計算書）運営費交付金や授業料等を財源として償却資産を取得する場合には、取得財源をいったん「資産見返負債」に振替え、当該償却資産の減価償却処理を行う都度、その同額を負債から取崩しのうえ「資産見返負債戻入」という収益に振替え、損益を均衡させる会計処理。

- ・承継資金としての長期寄附金債務
- ・資産計上リースに係る長期リース債務

流動負債合計 3億8千1百万円

【主な要因】

- ・翌年度に財源として充当する承継資金としての寄附金債務
- ・栗津キャンパス校舎整備工事関連の未払金

③ 純資産の部《13億2千4百万円》

【主な要因】

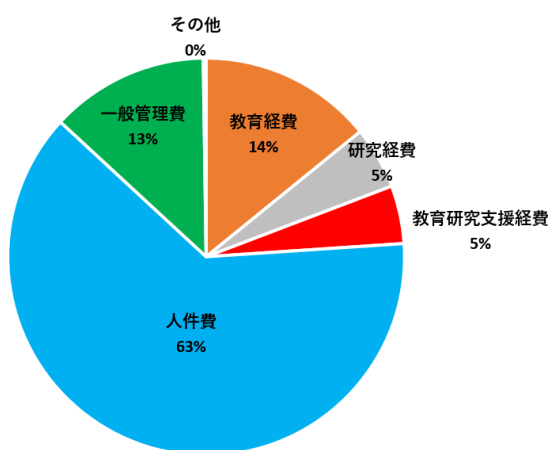
- ・小松市からの出資による資本金
- ・施設整備費補助金による固定資産の取得に係る資本剰余金

2 損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間（4月1日から翌年3月31日までの一年間）に属する全ての費用と収益を記載した本学の運営状況を表すものです。

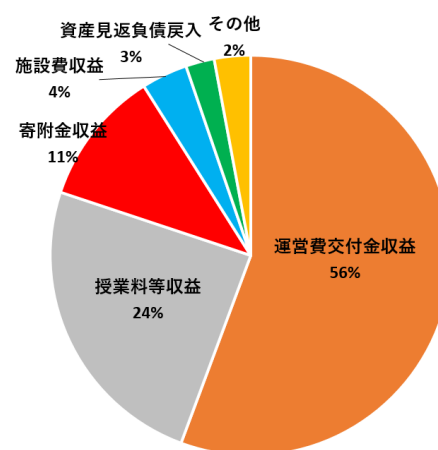
		(単位：千円)		
		平成30年度	前年度	前年度比
経常費用	教育経費	194,454	-	-
	研究経費	69,491	-	-
	業務費			
	教育研究支援経費	64,900	-	-
	受託研究・事業費	2,416	-	-
	人件費	864,365	-	-
	業務費計	1,195,626	-	-
	一般管理費	177,185	-	-
	財務費用	803	-	-
	経常費用合計①	1,373,614	-	-
経常利益③ (②-①)	0	-	-	
臨時損失④	84,421	-	-	
当期純利益⑥ (③+⑤-④)	0	-	-	
当期総利益⑦=⑥	0	-	-	

		(単位：千円)		
		平成30年度	前年度	前年度比
経常収益	運営費交付金収益	764,477	-	-
	授業料収益	204,914	-	-
	入学金収益	101,520	-	-
	検定料収益	29,541	-	-
	受託研究・事業等収益	2,574	-	-
	寄附金収益	150,176	-	-
	施設費収益	51,060	-	-
	補助金等収益	1,300	-	-
	資産見返負債戻入	31,614	-	-
	雑費等	36,438	-	-
経常収益合計②	1,373,614	-	-	
臨時収益⑤	84,421	-	-	



経常費用の状況 (H30.4.1~H31.3.31)

経常費用（約13.7億円）は、上図のように、人件費が63%と全体の約6割を占めており、以下、教育経費（14%）、一般管理費（13%）等となっています。



経常収益の状況 (H30.4.1~H31.3.31)

経常収益（約13.7億円）は、上図のように、運営費交付金収益（56%）と授業料等収益（24%）で全体の80%を占めており、この2つを主な収益とする経営体となっています。

① 経常費用《13億7千4百万円》

【年度計画の収支計画と比較】

- 教育、研究、教育研究支援経費（減価償却費を除く） 5千2百万円増加
 - ・施設整備費補助金で取得した少額備品等の費用化
 - ・一般管理費で計上していた賃借料や水道光熱費等の按分による教育、研究、教育研究支援経費への振替え
- 人件費 1千6百万円増加
 - ・教員採用年度の変更
- 一般管理費 1億4千万円の減少
 - ・一般管理費で計上していた賃借料や水道光熱費等の按分による教育、研究、教育研究支援経費への振替え

② 経常収益《13億7千4百万円》

【年度計画の収支計画と比較】

- 運営費交付金、授業料等収益 2千9百万円増加
 - ・入学者数、受験者数の増加
- 寄附金収益 1億4千8百万円減少
 - ・運営費交付金、授業料等、施設費収益の増加

③ 当期純利益《0円》

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益（当期純利益）は、承継資金を財源として充当することにより、0円となっています。

本表について

公立大学法人の本務は教育研究活動であるため、利益の獲得を目的とはしておらず、損益均衡が会計制度の原則となっています。しかし、経費の節減や自己収入の増加等の効率的な業務運営や経営努力を行った場合には利益が生じます。

今期は開学初年度であるため、学生数が少ないことによる財源不足を学校法人小松短期大学からの承継資金を財源として充当することにより、損益を均衡させています。

3 キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における業務活動、投資活動及び財務活動の三つの区分に分けて資金収支の状況を表すものです。

(単位：千円)

		平成30年度	前年度	前年度比	
業務活動によるCF	資金増	運営費交付金収入	770,824	—	—
		授業料収入	208,344	—	—
		入学金収入	101,097	—	—
		検定料収入	29,541	—	—
		受託研究・事業等収入	6,536	—	—
		補助金等収入	1,300	—	—
		寄附金収入	782,370	—	—
		その他	53,889	—	—
		小計	1,953,901	—	—
	資金減	原材料、商品又はサービスの購入による支出	399,086	—	—
		人件費支出	815,093	—	—
		その他	23,400	—	—
		小計	1,237,579	—	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①		716,322	—	—
投資活動によるCF	資金増	施設費による収入	7,793	—	—
		利息及び配当金の受取額	53	—	—
		小計	7,846	—	—
	資金減	固定資産取得による支出	51,713	—	—
		その他	50	—	—
		小計	51,763	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー ②		△ 43,917	—	—	
財務活動によるCF	資金減	リース債務の返済による支出	35,654	—	—
		利息の支払額	803	—	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③		△ 36,457	—	—
資金増加額 ④ (①+②+③)		635,948	—	—	
資金期首残高 ⑤		0	—	—	
資金期末残高 ⑥ (④+⑤)		635,948	—	—	

本表について

- ・業務活動によるCFは、通常の業務活動に伴う資金の動きを表します。
- ・投資活動によるCFは、将来に向けての投資状況を表します。
- ・財務活動によるCFは、資金調達に関する資金の動きを表します。

4 行政サービス実施コスト計算書の概要

行政サービス実施コスト計算書は、損益計算書上の費用に加え、法人運営上コストとなっているものを計上することにより、納税者が負担している全コストを明らかにするためのものです。

(単位：千円)

		平成30年度	前年度	前年度比	
業務費用	損益計算書上の費用	業務費	1,195,626	-	-
		一般管理費	177,185	-	-
		財務費用	803	-	-
		臨時損失	68,565	-	-
		損益計算書上の費用合計 ①	1,442,179	-	-
	(控除) 自己収入等	授業料収益	204,914	-	-
		入学金収益	101,520	-	-
		検定料収益	29,541	-	-
		受託研究・事業等収益	2,574	-	-
		寄附金収益	150,176	-	-
		補助金等収益	1,300	-	-
		資産見返運営費等戻入(授業料)	155	-	-
		資産見返寄附金戻入	25,407	-	-
		雑益、財務収益等	36,438	-	-
(控除) 自己収入等合計 ②	552,025	-	-		
業務費用合計 ③ (①-②)		890,154	-	-	
損益外減価償却相当額 ④		32,173	-	-	
引当外賞与増加見積額 ⑤		33,456	-	-	
引当外退職給付増加見積額 ⑥		2,561	-	-	
機会費用 ⑦ (※)		893	-	-	
行政サービス実施コスト (③+④+⑤+⑥+⑦)		959,237	-	-	

※⑦ 国又は地方公共団体の財産を出資、無償等で使用しているものについて、納税者にとって得られるはずの利益を失っていると考えられるため、コストとして算入

本表について

公立大学法人の業務運営に関して、納税者の負担になるコストを表します。

損益計算書上の費用①から納税者負担とならない授業料等の大学の自己収入②を差し引き、公立大学法人特有の会計処理(④～⑦)により発生したコストを加えます。

その結果、納税者の皆様にご負担いただいている本法人の業務実施コストは約9億5千9百万円となっています。

5 決算報告書の概要

市における会計認識基準（現金主義）に準じ、公立大学法人年度計画における予算と執行状況を対比して表すことにより、公立大学法人の運営状況を報告するものです。

（単位：千円）

	平成30年度			前年度			
	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	
収入	運営費交付金	751,000	770,824	19,824	－	－	－
	学生等納付金	319,500	348,971	29,471	－	－	－
	授業料・実習費	208,200	214,202	6,002	－	－	－
	入学金	92,400	101,520	9,120	－	－	－
	入学検定料	11,900	29,541	17,641	－	－	－
	その他	7,000	3,708	△ 3,292	－	－	－
	受託研究等収入	298,500	788,136	489,636	－	－	－
	受託研究・事業収入	500	6,636	6,136	－	－	－
	寄附金収入	0	16,500	16,500	－	－	－
	承継資金収入	298,000	765,000	467,000	－	－	－
	補助金	0	1,300	1,300	－	－	－
	財務収入・雑収入	22,200	32,730	10,530	－	－	－
	施設整備費補助金	136,800	136,690	△ 110	－	－	－
収入計	1,528,000	2,078,651	550,651	－	－	－	
支出	業務費	1,074,500	1,022,291	△ 52,209	－	－	－
	教育研究経費	225,700	151,699	△ 74,001	－	－	－
	受託研究経費	500	4,043	3,543	－	－	－
	人件費	848,300	866,549	18,249	－	－	－
	一般管理費・財務費用	316,700	302,775	△ 13,925	－	－	－
	施設整備費	136,800	136,690	△ 110	－	－	－
	支出計	1,528,000	1,461,756	△ 66,244	－	－	－
収入－支出	0	616,895	616,895	－	－	－	

① 予算と決算の差異について

- 学生等納付金 2千9百万円増加
 - ・入学生及び受験生の増加等
- 受託研究・事業収入 6百万円増加
 - ・実績により収支がそれぞれ増加
- 寄附金収入 1千6百万円増加
 - ・公立小松大学基金等による寄附金の受入れにより増加

- 承継資金収入 4億6千7百万円増加
 - ・予算では財源として充当する額のみを計上、決算で全額計上により増加
- 補助金 1百万円増加
 - ・実績により増加
- 財務収入・雑収入 1千1百万円増加
 - ・科学研究費間接経費収入等により増加
- 教育研究経費 7千4百万円減少
 - ・実績が無い開学初年度予算による差異
- 人件費 1千8百万円増加
 - ・教員採用年度の変更により増加

② 損益計算書との差異について

決算報告書では寄附金の受領が収入に全額計上されていますが、損益計算書では費用の発生に応じた額が収益に計上されています。

決算報告書では施設整備費補助金の受領が収入に全額計上されていますが、損益計算書では費用に係るものは教育経費等に計上され、費用の発生に応じた額が収益に計上されています。

決算報告書では固定資産取得額が支出に含まれ、かつ、減価償却費が支出から除かれています。

損益計算書では一般管理費で支出した賃借料や水道光熱費等について、教育経費等と按分し計上されています。

③ その他

科学研究費助成事業による補助金等（直接経費）の収入及び支出については、会計帳簿外のため計上されていません。

承継資金の未充当分については、翌年度以降の支出の財源として充当されません。